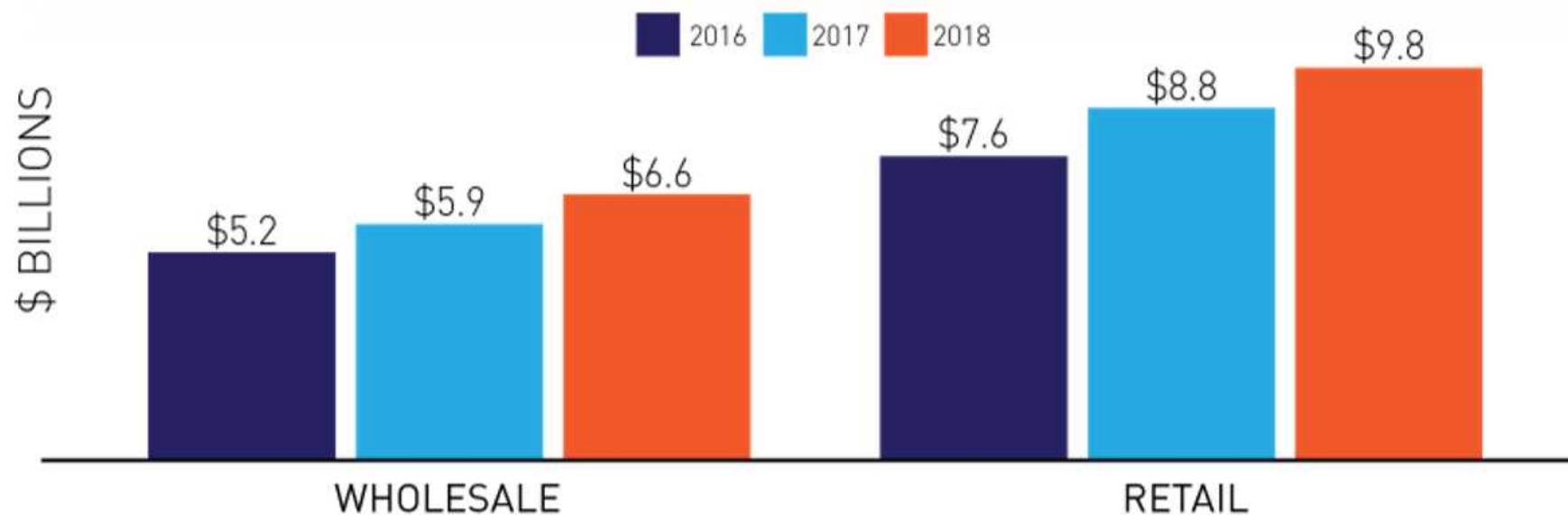


# Music Modernization Act (音楽近代化法)

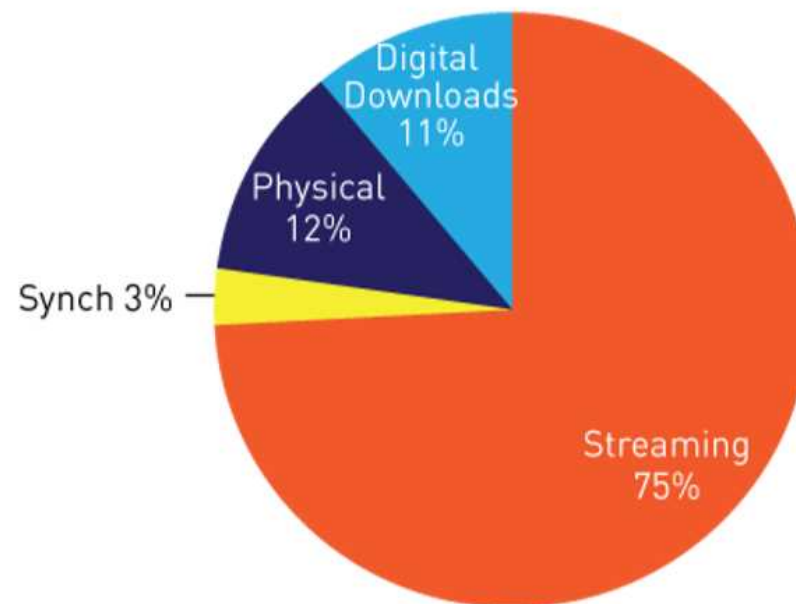
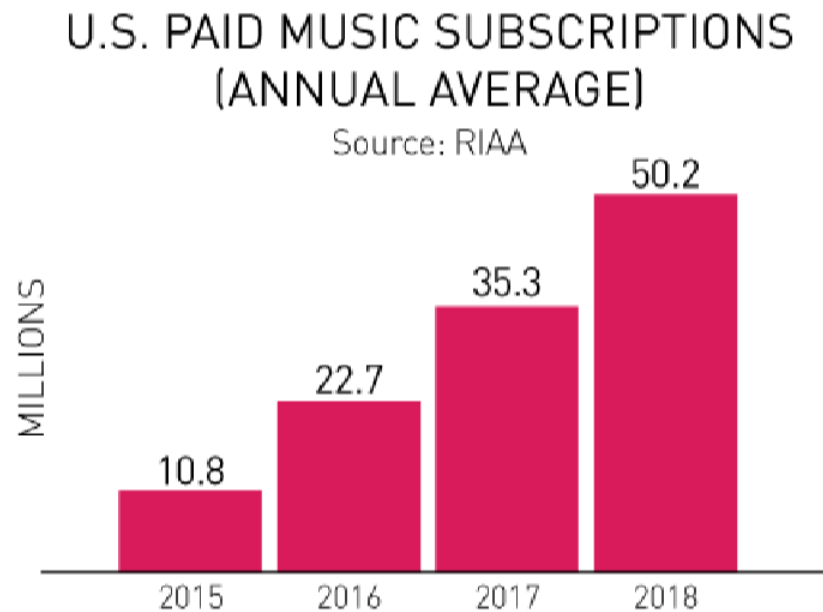
東洋大学法学部  
安藤和宏

# アメリカの音楽市場の現状



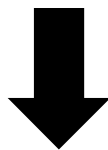
出典: RIAA 2018 YEAR-END MUSIC INDUSTRY REVENUE REPORT

# アメリカの音楽市場の現状

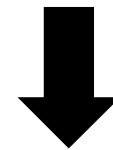


出典: RIAA 2018 YEAR-END MUSIC  
INDUSTRY REVENUE REPORT

サービスの種類	サービスの方式	サービスの事例
ダウンロード配信	コンテンツのデータをすべてPCや携帯電話等の端末にダウンロードした後に、ユーザーが音楽を再生できる方式	iTunes
インタラクティブ型ストリーミング配信	ユーザーが音楽データを受信しながら音楽を再生する方式で、ユーザーが自分の聴きたい曲を選択できるサービス	Spotify, Apple Music, Tidal, DEEZER
非インタラクティブ型ストリーミング配信	ユーザーが音楽データを受信しながら音楽を再生する方式で、ユーザーが自分の聴きたい曲を選択できないラジオ型サービス	Pandora Radio, Sirius XM, NPR



音楽作品の著作権

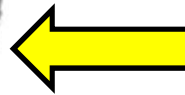


サウンドレコーディング  
の著作権

任せてください

ヒットさせてください

著作権



印税

音楽出版社

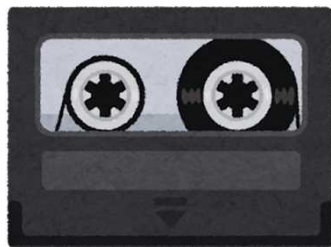
ソングライター

# 音楽著作権の管理方法

## 録音権



CD



テープ

## 演奏権



放送

## コンサート



カラオケ

## シンクロ権



映画



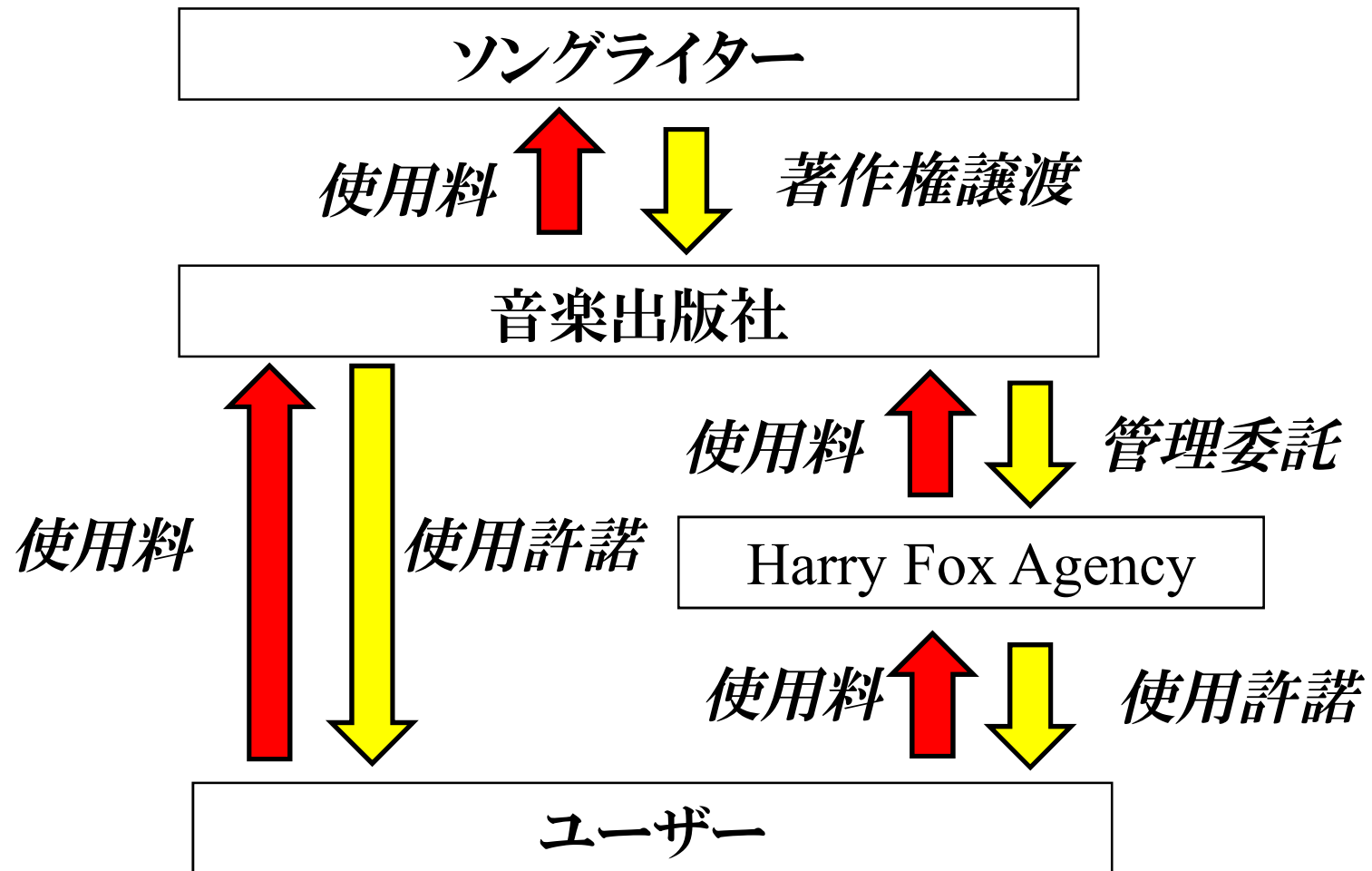
ドラマ

## 出版権



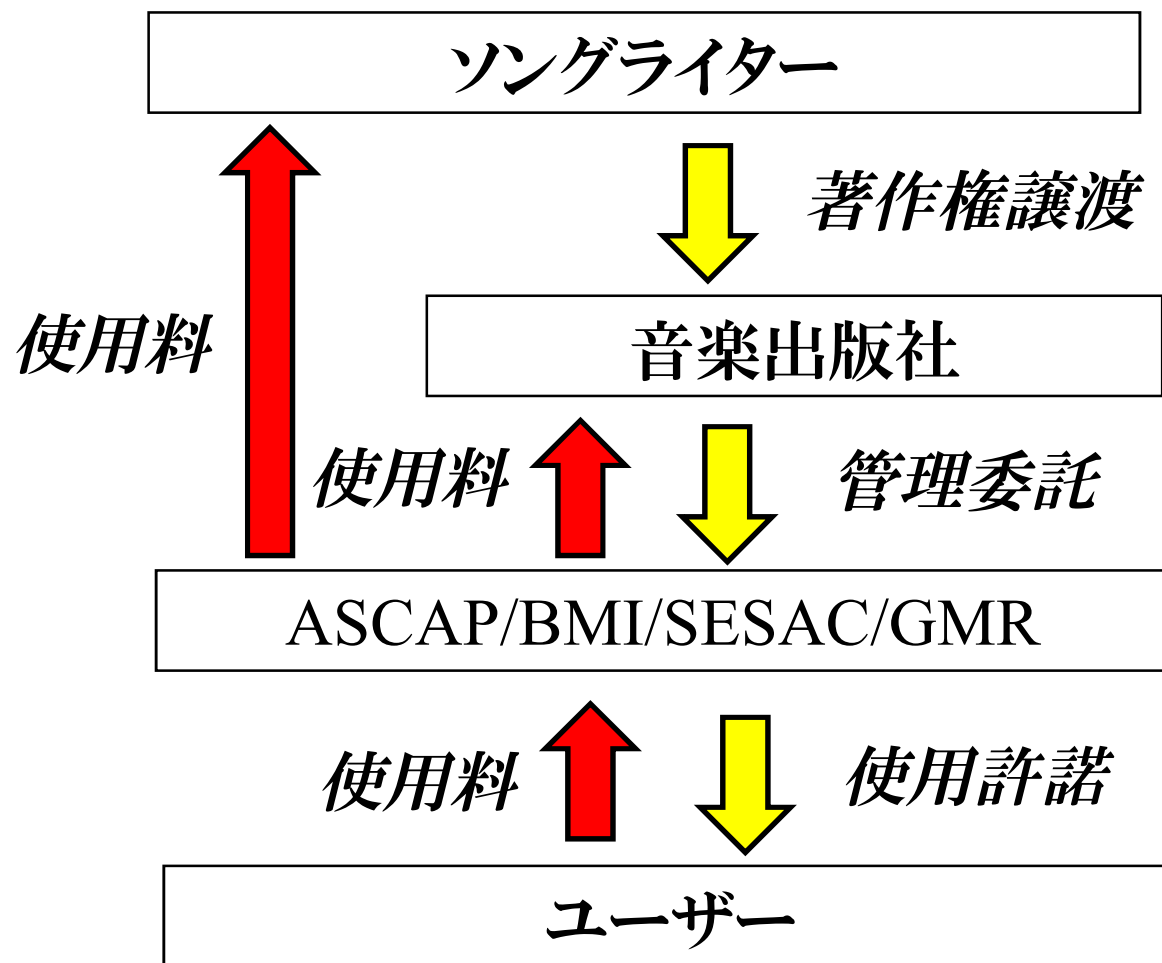
楽譜

# 録音権

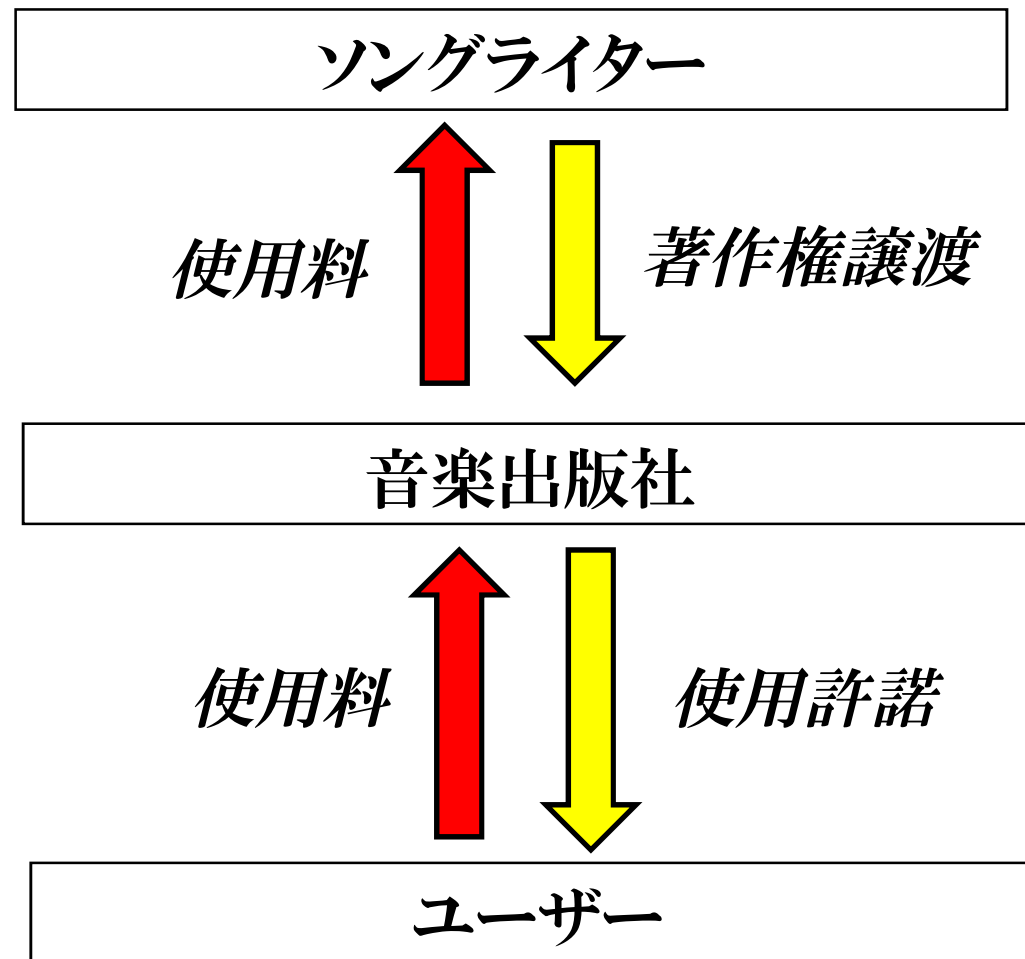




# 演奏権



# シンクロ権・出版権



# 音楽著作権の管理方法

## 録音権



音楽出版社



録音権団体

## 演奏権



演奏権団体

## シンクロ権



音楽出版社

## 出版権



音楽出版社

# 音楽配信サービスにかかる権利

配信方法	権利の種類	サービス例
ダウンロード配信 (着メロを含む)	録音権	iTunes
インタラクティブ型 ストリーミング配信	録音権・演奏権	Spotify, DEEZER, Apple Music
非インタラクティブ型 ストリーミング配信	演奏権	Pandora Radio, Sirius XM, NPR

## 録音権

ダウンロード配信

権利処理が大変！



インタラクティブ型  
ストリーミング配信

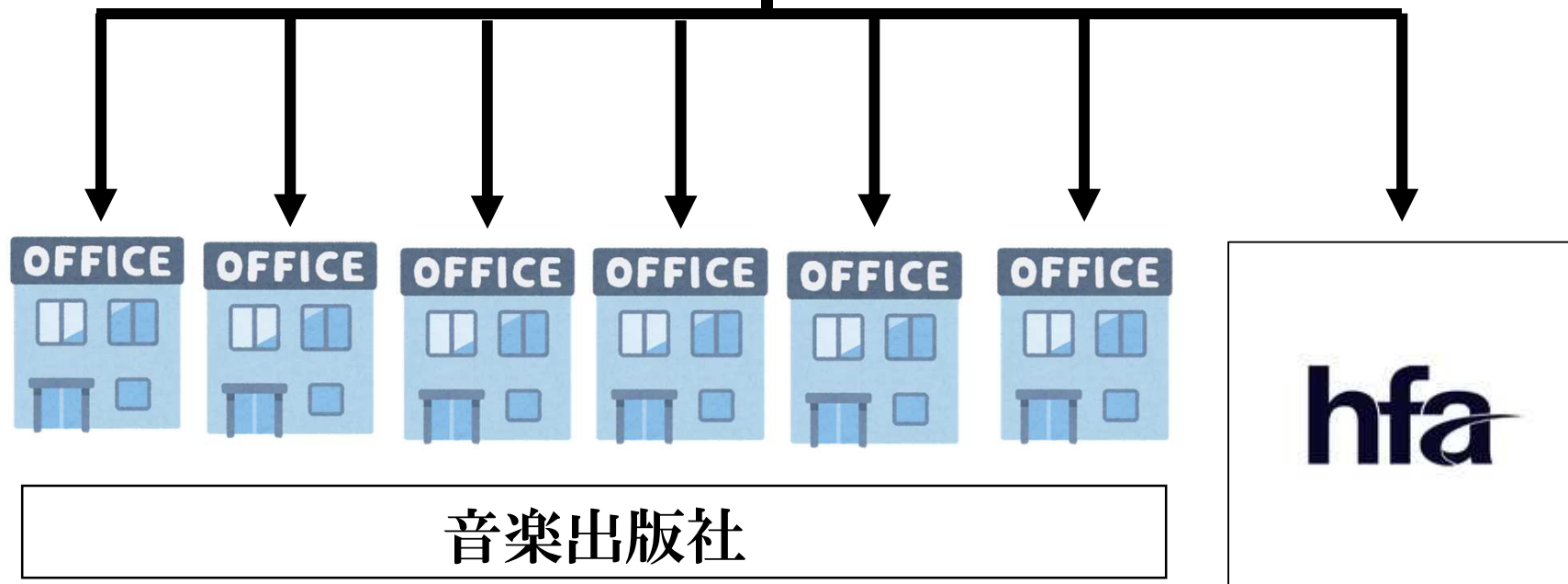
## 演奏権

権利処理は  
意外と楽



非インタラクティブ型  
ストリーミング配信

録音権





**現行の強制許諾制度を改正して、問題を解決するアプローチを採用した。**

## 現行法の強制許諾制度

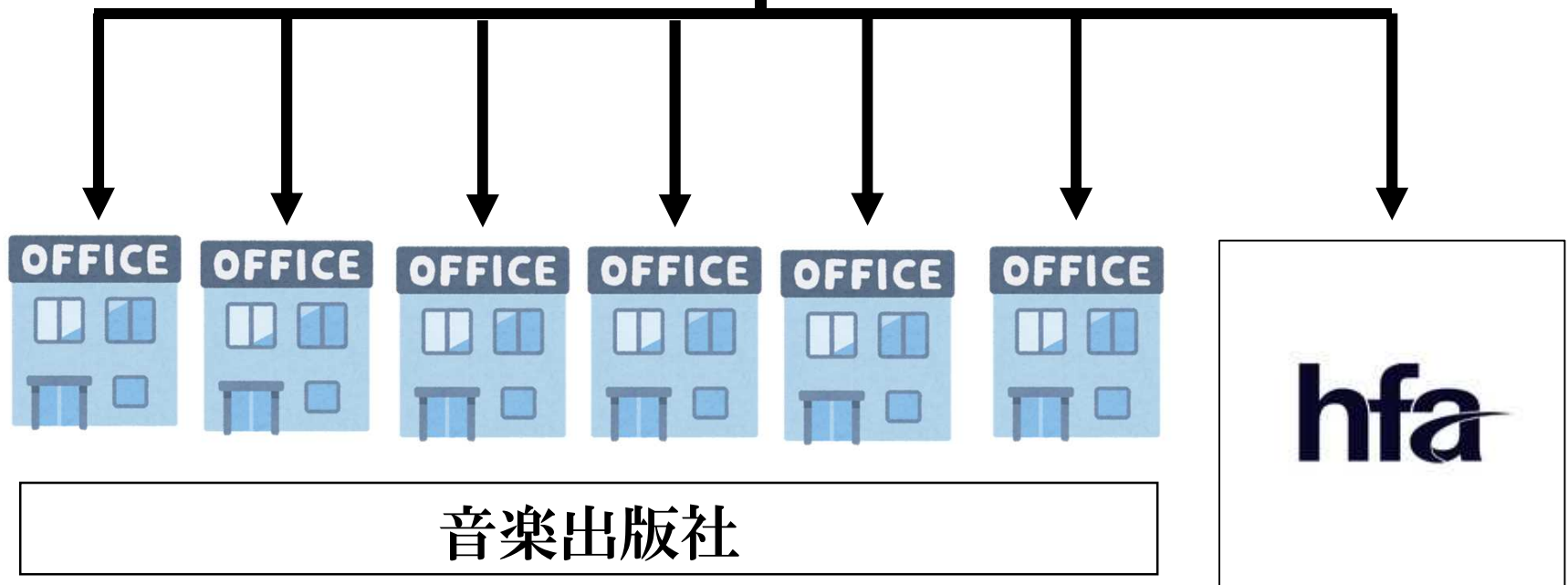
- 連邦議会が1909年法の制定時に、録音・発表された音楽作品が巨大な力を持つ一部の会社に独占されてしまうことを懸念し、権利者に対して一定の制限をかけるために導入した制度。
- 現行の強制許諾制度はダウンロード配信とインタラクティブ型ストリーミング配信にも適用しているが、**楽曲毎に録音権の保有者を特定し、通知し、毎月使用料を分配する必要がある**ため、膨大な労力と費用がかかり、売れている曲が優先的に配信される。



## 強制許諾制度の問題点

- さらにサウンドレコーディングと録音権の情報を網羅するデータベースが存在しないため、権利処理のミスが発生し、音楽配信事業者は訴訟のリスクを抱えている(実際、複数の訴訟が提起されている)。
- また、音楽配信事業者が権利者が特定できないため、分配ができない楽曲も多く存在する。つまり、正当な権利者にロイヤリティーが支払われていない状況が生じている。

従来は・・・



## MMAの趣旨

- ダウンロード配信とインタラクティブ型ストリーミング配信における音楽作品の録音権に対して、**包括的強制許諾制度**を導入し、音楽配信ビジネスを促進させること＝One stopにして権利処理を簡便にする。
- 録音権に関する網羅的なデータベースを構築・運営することにより、権利者に適切なロイヤリティーが支払われるようにすること。

改正法では・・・



Mechanical licensing collective



## 包括的強制許諾制度の内容

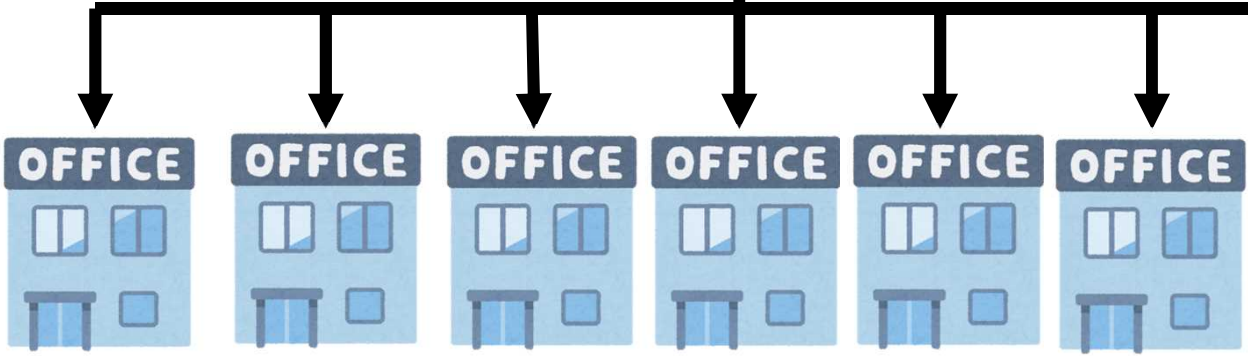
- 音楽配信事業者は録音権管理団体に対して、事前にライセンスの通知をすれば利用できる。
- 音楽配信事業者は録音権管理団体に対して、使用報告書と共に、著作権使用料審判官が決定する使用料を支払う。
- 音楽配信事業者は包括的強制許諾制度を利用せず、個々の権利者と個別交渉し、直接ライセンスを受けることができる。



DBのおかげで  
正確に分配できるわ

通知・使用料・明細書

Mechanical licensing collective



音楽出版社



## 改正法に対する評価

- MMAは、上記のように権利者、使用者双方にとって大きなメリットがあるため、反対する者がほとんどいなかった。
- 作家の団体であるASCAPとBMI、実演家とレコード製作者の団体であるSoundExchange、実演家の団体であるSAG-AFTRAは、全米音楽出版社協会からこの法案を支持するという共同声明を発表している。



ご清聴ありがとうございました